

2024年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月14日

上場会社名 株式会社共和工業所

上場取引所 東

コード番号 5971

URL <https://www.kyowakogyosyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 真輝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 東川 保則

TEL 0761-21-0531

定時株主総会開催予定日 2024年7月25日

配当支払開始予定日

2024年7月11日

有価証券報告書提出予定日 2024年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	10,972	17.0	1,015	2.1	1,149	4.2	1,443	32.1
2023年4月期	13,213	13.3	994	33.8	1,102	28.8	1,092	0.9

(注) 包括利益 2024年4月期 1,198百万円 (4.8%) 2023年4月期 1,258百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年4月期	1,063.10		9.6	6.6	9.3
2023年4月期	804.45		7.9	6.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 5百万円 2023年4月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年4月期	17,903	15,546	86.8	11,451.65
2023年4月期	17,139	14,456	84.3	10,648.40

(参考) 自己資本 2024年4月期 15,546百万円 2023年4月期 14,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	1,664	2,576	214	5,150
2023年4月期	1,089	422	266	6,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年4月期		0.00		80.00	80.00	108	9.9	0.8
2024年4月期		0.00		80.00	80.00	108	7.5	0.7
2025年4月期(予想)		0.00		80.00	80.00			

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,000	14.9	370	42.6	410	42.8	280	75.5	206.25
通期	10,200	7.0	780	23.2	870	24.3	610	57.7	449.33

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 共和機械(山東)有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期	1,360,000 株	2023年4月期	1,360,000 株
期末自己株式数	2024年4月期	2,447 株	2023年4月期	2,354 株
期中平均株式数	2024年4月期	1,357,592 株	2023年4月期	1,357,699 株

(参考)個別業績の概要

2024年4月期の個別業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	10,972	12.6	985	14.8	1,114	10.4	1,739	100.7
2023年4月期	12,553	13.0	1,156	20.7	1,244	17.2	866	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期	1,281.38	
2023年4月期	638.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	17,623	15,311	86.9	11,278.64
2023年4月期	15,855	13,241	83.5	9,753.36

(参考) 自己資本 2024年4月期 15,311百万円 2023年4月期 13,241百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 10
(連結貸借対照表関係)	P. 11
(連結損益計算書関係)	P. 12
(連結包括利益計算書関係)	P. 13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ引き下げられ、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向が見られました。その一方で、原燃料価格の高止まりや物価上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である建設機械業界においては、需要の減少により生産台数及び販売台数が減少しております。このような状況の下、営業活動の強化に努めてまいりましたが、主に下期にかけて受注が低調に推移いたしました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、下記のとおりとなりました。

当連結会計年度は、売上高109億72百万円（前期比17.0%減、22億41百万円減）、営業利益10億15百万円（前期比2.1%増、20百万円増）、経常利益11億49百万円（前期比4.2%増、46百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億43百万円（前期比32.1%増、3億51百万円増）となりました。

売上高におきましては、取引先の生産調整による受注の減少により、販売数量が減少したことから前期と比較して減少いたしました。利益面では、原材料・エネルギー価格の上昇及び例年以上の賃上げによる人件費等の増加がありました。販売価格の見直し及びコスト管理・経費削減の取組みなどを実施し、前期と比較し各利益が増加いたしました。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、104億76百万円（前期比17.0%減、21億44百万円減）となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、1億42百万円（前期比13.8%増、17百万円増）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億2百万円（前期比17.7%減、21百万円減）となりました。

「その他部門」

その他部門の売上高は、2億52百万円（前期比26.8%減、92百万円減）となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

今後の経営環境におきましては、経済活動の正常化が進む一方で、地政学リスクによる影響やモノ・エネルギー価格の高騰が続くなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要販売先の建設機械業界においても生産台数の減少が見込まれ、当社の経営環境は引き続き厳しい状況となることが予想されます。

翌連結会計年度の業績につきましては、売上高102億円（前期比7.0%減）、営業利益7億80百万円（前期比23.2%減）、経常利益8億70百万円（前期比24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億10百万円（前期比57.7%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、総資産179億3百万円（前期比7億64百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産は118億83百万円（前期比4億91百万円減）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が52億35百万円（前期比11億41百万円減）、有価証券が31億99百万円（前期比14億99百万円増）、売掛金が17億79百万円（前期比4億51百万円減）であります。固定資産合計は60億19百万円（前期比12億55百万円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産が30億6百万円（前期比5億81百万円増）、無形固定資産が5百万円（前期比2百万円減）、投資その他の資産が30億8百万円（前期比6億76百万円増）であります。

負債の部では、流動負債は14億11百万円（前期比5億56百万円減）となりました。その主な内訳は、買掛金が6億29百万円（前期比1億73百万円減）、未払金が2億92百万円（前期比2億71百万円減）、賞与引当金が1億98百万円（前期比32百万円減）であります。固定負債は9億46百万円（前期比2億31百万円増）となりました。その主な内訳は役員退職慰労引当金3億7百万円（前期比7百万円増）、退職給付に係る負債3億21百万円（前期比36百万円増）であります。

純資産は155億46百万円（前期比10億89百万円増）となりました。その主な内訳は資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金が133億18百万円（前期比13億34百万円増）であります。自己資本比率は86.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は51億50百万円となり、前連結会計年度末に比較して11億41百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益18億17百万円、売上債権の減少7億90百万円、減価償却費4億6百万円等の資金の増加に対して、関係会社清算益6億67百万円、法人税等の支払額3億22百万円、その他2億29百万円、仕入債務の減少1億73百万円等の資金の減少により、営業活動によって得られた資金は16億64百万円となりました(前年同期比5億74百万円の収入増)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還19億円などの収入がありましたが、有価証券の取得32億円、有形固定資産の取得10億50百万円、投資有価証券の取得2億43百万円などの支出があったこと等により、投資活動に使用した資金は25億76百万円となりました(前年同期は4億22百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1億7百万円、長期借入金の返済1億2百万円等があったことから、財務活動に要した資金は2億14百万円となりました(前年同期比52百万円の支出減)。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、2024年6月14日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり80円とし2024年7月11日を支払開始日とさせていただきます。

翌事業年度の配当金は、利益配分に関する基本方針と次期業績に基づき1株当たり80円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,377,801	5,235,833
受取手形	※2 156,246	107,983
売掛金	※2 2,230,810	1,779,019
電子記録債権	※2 1,243,663	952,845
有価証券	1,700,000	3,199,680
商品及び製品	318,404	317,536
仕掛品	205,874	148,283
原材料及び貯蔵品	130,081	133,185
その他	11,678	9,068
流動資産合計	12,374,561	11,883,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,508,661	※1 2,507,241
減価償却累計額	△1,672,007	△1,729,523
建物及び構築物 (純額)	836,654	777,718
機械装置及び運搬具	※1 7,084,393	※1 7,326,373
減価償却累計額	△6,046,424	△6,063,169
機械装置及び運搬具 (純額)	1,037,968	1,263,203
土地	※1 501,796	※1 942,686
建設仮勘定	28,239	1,900
その他	※1 499,695	※1 506,954
減価償却累計額	△479,487	△486,429
その他 (純額)	20,207	20,524
有形固定資産合計	2,424,867	3,006,033
無形固定資産	8,314	5,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,877,946	2,550,796
関係会社株式	257,240	256,899
長期貸付金	100,463	100,782
繰延税金資産	1,819	3,082
その他	94,086	96,682
投資その他の資産合計	2,331,555	3,008,243
固定資産合計	4,764,737	6,019,913
資産合計	17,139,298	17,903,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	802,881	629,255
1年内返済予定の長期借入金	102,000	2,500
未払金	563,234	292,049
未払法人税等	142,722	192,942
賞与引当金	231,185	198,193
その他	125,727	96,085
流動負債合計	1,967,750	1,411,026
固定負債		
長期借入金	2,500	—
繰延税金負債	125,810	316,236
役員退職慰労引当金	300,532	307,933
退職給付に係る負債	284,945	321,924
その他	994	—
固定負債合計	714,782	946,093
負債合計	2,682,533	2,357,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	11,984,304	13,318,954
自己株式	△9,665	△10,110
株主資本合計	13,030,881	14,365,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,945	1,181,143
為替換算調整勘定	683,939	—
その他の包括利益累計額合計	1,425,884	1,181,143
純資産合計	14,456,765	15,546,228
負債純資産合計	17,139,298	17,903,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	13,213,880	10,972,526
売上原価	※2 10,759,442	※2 8,831,314
売上総利益	2,454,438	2,141,212
販売費及び一般管理費	※1 1,459,949	※1 1,126,041
営業利益	994,488	1,015,170
営業外収益		
受取利息	25,604	2,696
受取配当金	53,062	67,315
固定資産売却益	—	※3 23,489
持分法による投資利益	16,112	5,854
その他	21,993	35,087
営業外収益合計	116,773	134,443
営業外費用		
支払利息	391	134
為替差損	8,192	—
営業外費用合計	8,584	134
経常利益	1,102,678	1,149,480
特別利益		
固定資産売却益	※4 413,157	—
関係会社清算益	—	※5 667,831
特別利益合計	413,157	667,831
特別損失		
減損損失	18,388	—
特別損失合計	18,388	—
税金等調整前当期純利益	1,497,446	1,817,312
法人税、住民税及び事業税	396,632	374,617
法人税等調整額	8,607	△566
法人税等合計	405,240	374,051
当期純利益	1,092,206	1,443,260
親会社株主に帰属する当期純利益	1,092,206	1,443,260

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	1,092,206	1,443,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,124	439,198
為替換算調整勘定	14,159	△683,939
その他の包括利益合計	※ 166,283	※ △244,740
包括利益	1,258,489	1,198,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,258,489	1,198,519
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	11,027,868	△9,421	12,074,688
当期変動額					
剰余金の配当			△135,770		△135,770
親会社株主に帰属する当期純利益			1,092,206		1,092,206
自己株式の取得				△243	△243
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	956,435	△243	956,192
当期末残高	592,000	464,241	11,984,304	△9,665	13,030,881

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	589,820	669,779	1,259,600	13,334,289
当期変動額				
剰余金の配当				△135,770
親会社株主に帰属する当期純利益				1,092,206
自己株式の取得				△243
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	152,124	14,159	166,283	166,283
当期変動額合計	152,124	14,159	166,283	1,122,476
当期末残高	741,945	683,939	1,425,884	14,456,765

当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	11,984,304	△9,665	13,030,881
当期変動額					
剰余金の配当			△108,611		△108,611
親会社株主に帰属する当期純利益			1,443,260		1,443,260
自己株式の取得				△445	△445
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,334,649	△445	1,334,204
当期末残高	592,000	464,241	13,318,954	△10,110	14,365,085

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	741,945	683,939	1,425,884	14,456,765
当期変動額				
剰余金の配当				△108,611
親会社株主に帰属する当期純利益				1,443,260
自己株式の取得				△445
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	439,198	△683,939	△244,740	△244,740
当期変動額合計	439,198	△683,939	△244,740	1,089,463
当期末残高	1,181,143	—	1,181,143	15,546,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,497,446	1,817,312
減価償却費	369,928	406,517
減損損失	18,388	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,015	△32,991
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,424	7,401
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,736	36,978
受取利息及び受取配当金	△78,667	△70,011
支払利息	391	134
為替差損益 (△は益)	△5,880	—
持分法による投資損益 (△は益)	△16,112	△5,854
固定資産売却損益 (△は益)	△413,157	△23,489
関係会社清算損益 (△は益)	—	△667,831
売上債権の増減額 (△は増加)	48,462	790,871
棚卸資産の増減額 (△は増加)	233,237	55,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,127	△173,625
その他	△1,043	△229,757
小計	1,658,041	1,911,007
利息及び配当金の受取額	88,856	76,200
利息の支払額	△383	△123
法人税等の支払額	△656,580	△322,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,934	1,664,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235,000	△85,000
定期預金の払戻による収入	472,000	85,000
有価証券の取得による支出	△1,700,000	△3,200,000
有価証券の償還による収入	1,700,000	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	△290,652	△1,050,868
無形固定資産の取得による支出	△3,550	△2,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	419,435	23,644
投資有価証券の取得による支出	△36,251	△243,602
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	△3,125	△3,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,856	△2,576,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△126,000	△102,000
リース債務の返済による支出	△3,978	△3,978
自己株式の取得による支出	△243	△445
配当金の支払額	△136,336	△107,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,558	△214,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,051	△16,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,237,181	△1,141,968
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,620	6,292,801
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,292,801	※ 5,150,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 株式会社共和ワークスタイル

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 会社の名称 株式会社ネツレン小松

3. 連結の範囲の変更

当連結会計年度において連結子会社であった共和機械（山東）有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

(イ) 製品・仕掛品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ボルトの専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等の製造及び販売を主たる業務としております。

製品の納入時点において当該製品に対する支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、原則として当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳により直接減額している固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
建物及び構築物	45,278千円	45,278千円
機械装置及び運搬具	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	159,142	159,142

※2 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形、期末日確定期日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）及び期末日電子記録債権は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、前連結会計年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
受取手形	11,912千円	一千円
売掛金	6,700	—
電子記録債権	75,309	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
荷造運搬費	433,848千円	366,423千円
給料及び手当	229,270	192,766
賞与引当金繰入額	46,000	38,671
退職給付費用	12,052	11,209
役員退職慰労引当金繰入額	22,424	10,327

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
	△514千円	△1,916千円

※3 営業外収益の固定資産売却益の内容は次のとおりであります。通常の営業活動において発生したものであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
機械装置及び運搬具	－千円	21,762千円
その他	－	1,727

※4 特別利益の固定資産売却益の内容は次のとおりであります。前連結会計年度において、清算手続き中であった共和機械(山東)有限公司が所有していた固定資産を譲渡したことに伴い発生したものであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
建物、構築物及び土地使用权	297,000千円	－千円
機械装置及び運搬具	109,380	－
その他	6,776	－

※5 関係会社清算益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

連結子会社であった共和機械(山東)有限公司の清算が終了したことに伴う為替換算調整勘定の取崩によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	211,523千円	628,926千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	211,523	628,926
税効果額	△59,399	△189,728
その他有価証券評価差額金	152,124	439,198
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,159	△16,107
組替調整額	—	△667,831
為替換算調整勘定	14,159	△683,939
その他の包括利益合計	166,283	△244,740

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金勘定	6,377,801千円	5,235,833千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85,000	△85,000
現金及び現金同等物	6,292,801	5,150,833

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	10,648.40円	11,451.65円
1株当たり当期純利益	804.45円	1,063.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,092,206	1,443,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,092,206	1,443,260
普通株式の期中平均株式数(株)	1,357,699	1,357,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。